



## フリーランス活用中企業、「フリーランス保護新法は 自社に与える影響が大きい」と認識

フリーランス保護新法に関する意識・実態調査(前編)



「日本を、IT先進国に。」をビジョンに掲げるレバテック株式会社( <https://levtech.jp/> ) は、企業の経営層、役員・部長クラスの社員570名に対して、フリーランス保護新法に関する意識・実態調査を実施しました。今回は企業編・人材編に分けての発表となり、人材編は9月下旬にお届けいたします。

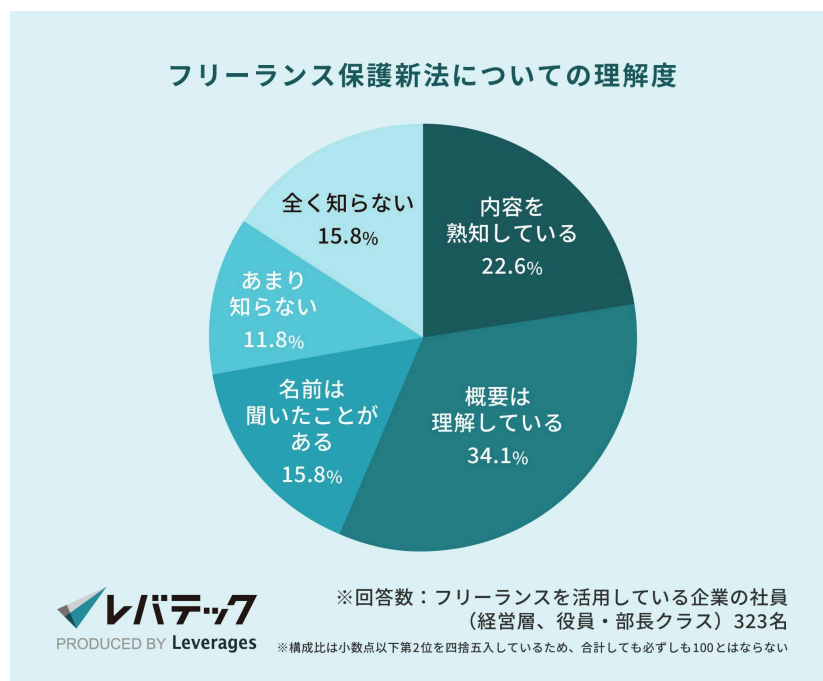
### <サマリ>

1. 新法の概要を理解する部長クラス以上社員の約74%が「新法が自社に与える影響は大きい」と回答
2. 見直すべき項目、1位は「取引条件の明示内容」
3. フリーランス活用中企業の約45%が今後の増員も検討

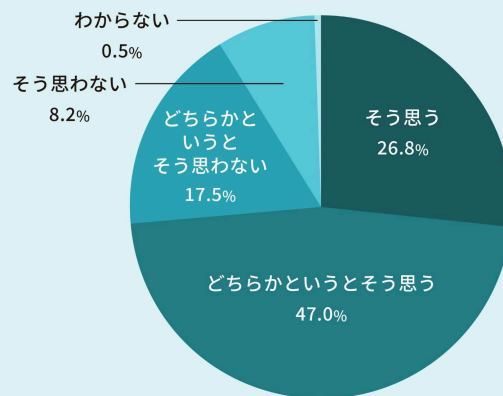
## 1. 新法の概要を理解する部長クラス以上社員の約74%が「新法が自社に与える影響は大きい」と回答

2024年11月に施行される予定のフリーランス保護新法に関して、フリーランスを活用している企業の経営層、役員・部長クラスの社員の約57%が「内容を熟知している(22.6%)」または「概要は理解している(34.1%)」と回答しました。そのうち「フリーランス保護新法が自社に与える影響は大きいと思う」と回答した方は約74%に上り、「自社の運用や社内の対応について見直すべき内容が多いから(45.7%)」「現在契約しているフリーランス人材の数が多いから(26.4%)」といった理由が見られました。

自社でフリーランスを活用している企業は、新法の施行を契機に、フリーランス人材との契約や運用方法の見直しを進めようとしていることがわかります。



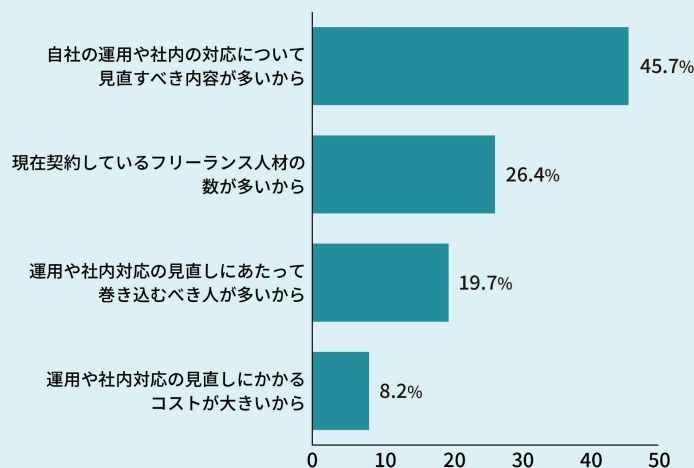
### フリーランス保護新法が自社に与える影響は大きいと思うか



レバテック  
PRODUCED BY Leverages

※回答数：新法の「内容を熟知」または「概要は理解」していると回答した方 183名

### フリーランス保護新法が自社に与える影響は大きいと考えている理由（複数回答）



レバテック  
PRODUCED BY Leverages

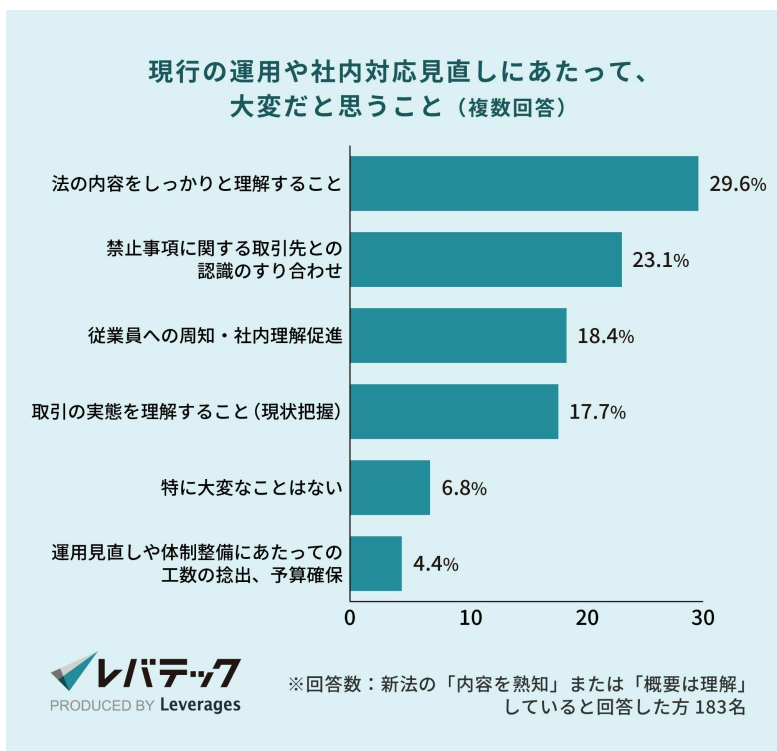
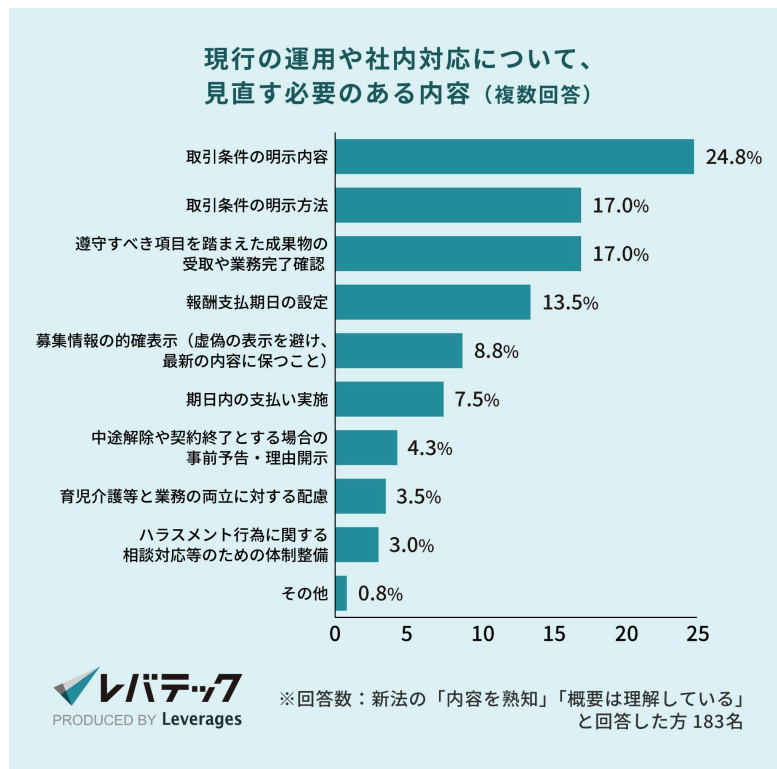
※回答数：フリーランス保護新法が自社に与える影響は大きいと回答した方 135名

## 2. 見直すべき項目、1位は「取引条件の明示内容」

フリーランス保護新法の施行を受け、見直すべき運用や社内対応として最も多く挙げられたのは「取引条件の明示内容(24.8%)」でした。見直しにあたって大変だと思う点については「法の内容をしっかりと理解すること(29.6%)」が最多となり、次いで「禁止事項\*1に関する取引先との認識のすり合わせ(23.1%)」が続きます。

システム開発業務では、発注元のクライアント企業、Sler、およびSES(システムエンジニアリングサービス)企業など、複数の企業が関与してプロジェクトを進めるケースが多く見られます。こう

したプロジェクトにおいてフリーランスと直接契約を行う事業者は特に、新しい法律に基づいた企業間での認識のすり合わせの実施が重要となるでしょう。必要に応じて、外部顧問やエージェント(仲介事業者)等への相談を行うことも有効だと考えられます。



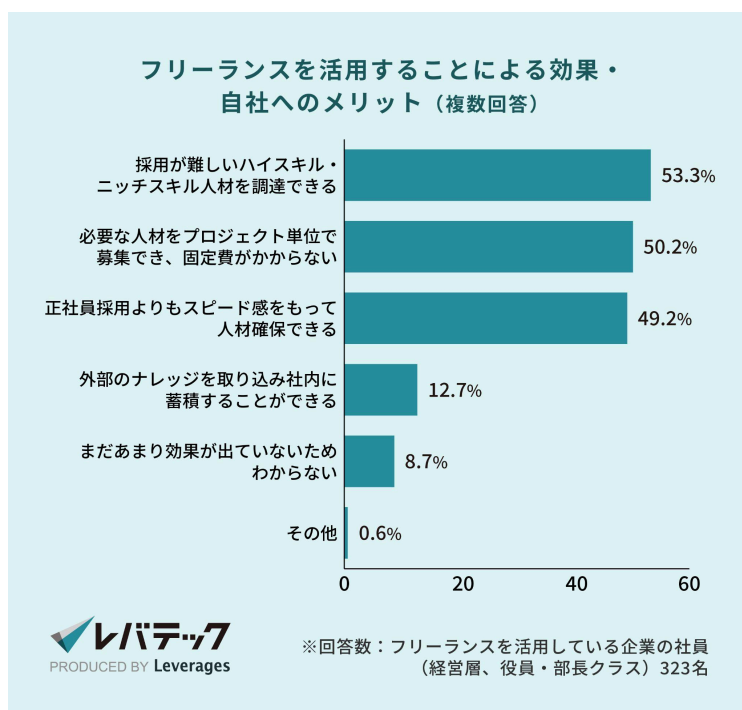
\*1 継続的取引を行うフリーランスとの取引においては、フリーランスに責任(不良品、委託内容と異なる、納入遅れ等)がない場合、あらかじめ取り決めた納期以内での成果物受取を行わないこと、減額を行うこと、成果物受取後の返品を行うことは禁じられる

参照: <https://www.mhlw.go.jp/content/001101551.pdf>

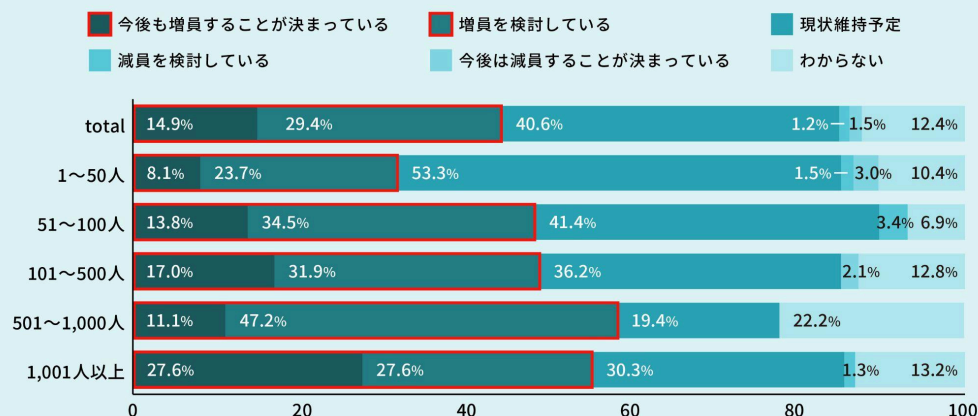
### 3.フリーランス活用中企業の約45%が今後の増員も検討

フリーランスを活用することによる効果や自社へのメリットに関して、「採用が難しいハイスキル・ニッチスキル人材を調達できる(53.3%)」が1位となり、「必要な人材をプロジェクト単位で募集でき、固定費がかからない(50.2%)」「正社員採用よりもスピード感を持って人材確保できる(49.2%)」が続きました。フリーランス人材を「今後も増員することが決まっている」または「増員を検討している」と回答した方は全体の約45%に上ることがわかります。

レバテックの発表\*2によると、2024年6月時点での正社員IT人材求人倍率は約10倍であり、即戦力となる中途人材の採用が困難な状況が続いていると言えます。プロジェクトの推進に必要な人材をスピーディーに確保できるという点において、効果を感じている企業も多いのではないのでしょうか。



## フリーランスの今後の増員予定（企業規模ごと）



※回答数：フリーランスを活用している企業の社員（経営層、役員・部長クラス）323名

\*2 2024年8月発表 「2024年6月のITエンジニア・クリエイター正社員転職/フリーランス市場動向」  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000677.000010591.html>

### まとめ

今回の調査では、フリーランスを活用している企業の約6割が「フリーランス保護新法の内容を熟知している」または「概要は理解している」と回答しました。また、約7割のフリーランス活用中企業が「新法が自社に与える影響は大きい」と認識しているようです。

企業にとっては、フリーランスの活用は必要な人材を迅速に確保できる点やプロジェクト単位での募集ができる点などにおいてメリットがあり、実際に約45%の企業が今後もフリーランスの増員を検討していることがわかりました。運用方法の見直しに困難を感じながらも、フリーランスを活用することによるメリットや実際の効果を踏まえ、積極的に対応を進める企業も少なくありません。

11月に施行されるフリーランス保護新法は、「フリーランス・事業者間の取引の適正化」と「就業環境の整備」を目的としています。新たな法律による運用の見直しは一時的な負担を伴う可能性もありますが、多様な働き方を支える環境を整備することで、将来的に企業のイノベーションを促進することも期待できます。今回の法の施行は、企業とフリーランスの関係がより健全化し、互いに有益なパートナーシップを築く機会となるのではないのでしょうか。

### <調査概要>

調査対象：企業の経営層、役員・部長クラスの社員570名



調査年月:2024年7月30日~2024年8月2日

調査方法:Webアンケート調査

有効回答数:570名

調査主体:レバテック株式会社

実査委託先:GMOリサーチ&AI株式会社

レバテック株式会社

レバテック株式会社では、「日本を、IT先進国に。」をビジョンに掲げ、「IT人材と企業を増やし、伸ばし、繋げる」ためのプラットフォームの構築を目指しています。現在は業界最大手のITフリーランス専門エージェント「レバテックフリーランス」ほか、IT人材と企業を支援するための様々なサービスを提供。累計登録者は50万人を超えます。

▽「レバテックフリーランス」フリーランスエンジニア専門エージェント

<https://freelance.levtech.jp/>

▽「レバテッククリエイター」フリーランスクリエイター専門エージェント

<https://creator.levtech.jp/>

▽「レバテックダイレクト」ITエンジニア・クリエイター専門求人サイト

<https://levtech-direct.jp/>

▽「レバテックキャリア」エンジニア/クリエイター専門の転職支援

<https://career.levtech.jp/>

▽「レバテックルーキー」エンジニアに特化した新卒向け就職支援エージェント

<https://rookie.levtech.jp/>

▽「レバテックカレッジ」大学生・大学院生対象エンジニア就活特化のプログラミングスクール

<https://rookie.levtech.jp/college/>

レバテック  
PRODUCED BY Leverages

フリーランス・派遣・転職を支援するITエンジニア/クリエイター専門サービス

レバテック フリーランス  
レバテック クリエイター  
レバテック ダイレクト  
レバテック キャリア  
レバテック ルーキー  
レバテック カレッジ

Leverages Group ( <https://leverages.jp/> )

本社所在地:東京都渋谷区渋谷2-24-12 渋谷スクランブルスクエア24階 25階

代表取締役:岩槻 知秀

資本金 : 5,000万円

設立 : 2005年4月

事業内容 : 自社メディア事業、人材関連事業、システムエンジニアリング事業、システムコンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、DX事業、メディカル関連事業、教育関連事業

社会の課題を解決し関係者全員の幸福を追求し続けることをミッションに、インターネットメディア・人材・システムエンジニアリング・M&A・不動産の領域で国や業界をまたいだ問題解決を行なっています。2005年に創業以来、黒字経営を継続し、2023年度は年商1149億を突破しました。各分野のスペシャリストが集うオールインハウスの組織構成と、業界を絞らないポートフォリオ経営で、時代を代表するグローバル企業を目指します。

---

本リリースに関する報道関係のお問い合わせ  
レバレッジズ株式会社 広報部  
TEL:03-5774-2900 MAIL: pr@leverages.jp